

「閣議決定」撤回・派兵恒久法やめよ

「海外で戦争する国」づくり

集団的自衛権容認

安倍政権は、集団的自衛権行使容認の「閣議決定」を強行（昨年7月）し、今国会でその具体化のための安全保障法制を押し通そうとしています。志位氏は、代表質問で「閣議決定」の撤回、法整備中止を求めました。



●米戦争の「戦地」に派兵

安倍首相が狙う、米軍支援の「恒久法」。首相は、米国のアフガン・イラク戦争のような戦争で、自衛隊が「戦闘地域」で軍事支援し、相手からの攻撃に「武

器使用する」ことを認めました。「恒久法」はこのような「戦地派兵」を具体化するもの。米軍と自衛隊が肩を並べて戦争するための法整備です。

●違法な先制攻撃でも発動

首相は今国会で、“米国が先制攻撃を行った場合でも集団的自衛権の発動はありうるのか”と問われ、否定しませんでした。先制攻撃は国際法違反の侵略

行為。米国はベトナム、イラクなどで先制攻撃を繰り返してきました。こうした無法でも集団的自衛権を発動するなら、「集団的侵略」そのものです。

最新鋭の巨大な基地を半永久使用

安倍政権は、沖縄県民の新基地反対の明確な意思に「聞く耳」を持たず、「普天間移設は負担軽減」と繰り返しています。しかし辺野古新基地は、1800メートルの滑

走路2本▽300メートル近い岸壁の軍港▽周辺基地との一体運用で面積は普天間の約5倍▽耐用年数200年。半永久的に使用できる最新鋭の巨大な基地が正体です。

沖縄新基地

戦後70年談話

植民地支配・侵略戦争への反省

首相 核心を事実上否定

戦後70年の今年に安倍首相が発表するとしている談話。「村山談話」を「全体として引き継ぐ」と言いますが、「植民地支配と侵略戦争」への「痛切な反省と心からのお詫（わ）び」という核心を引き継ぐとは言わず、事実上否定する姿勢です。このような立場の「談話」は百害あって一利なしです。



「和解と友好」へ提唱

日本共産党は、節目の年が日本とアジア諸国の「和解と友好」に向かう年となるため、「5つの基本姿勢」を提唱しています。

- ①「村山談話」「河野談話」 談話の核心的内容を継承し、談話の精神にふさわしい行動をとり、談話否定の動きにキッパリ反論する。
- ②日本軍「慰安婦」問題 被害者への謝罪と賠償など、人間としての尊厳が回復される解決に踏み出す。
- ③靖国参拝 国政の場にある政治家が参拝することは、侵略戦争肯定の意思表示をするもの。少なくとも首相や閣僚による靖国参拝は

日本共産党

行わないことを日本の政治のルールとして確立する。



- ④ヘイトスピーチ 民族差別をあおるヘイトスピーチ根絶のため、立法措置を含め政治が断固たる立場に立つ。
- ⑤教科書 「村山・河野談話」で政府が表明してきた過去の誤りへの反省を、学校教科書に誠実かつ真剣に反映させる努力をつくす。